

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	27,779,846	26,607,885	実質収支比率	3.7	3.9							
市町村名	伊東市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,071,345	25,748,904	経常収支比率	83.2	83.6							
						首都	×	歳入歳出差引	708,501	858,981	(※1)	(90.0)	(91.8)							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,888	263,016	標準財政規模	15,230,386	15,388,657							
						中部	○	実質収支	558,613	595,965	財政力指数	0.76	0.77							
人口	27年国調(人)	68,345	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-37,352	31,413	公債費負担比率	12.5	13.0								
	22年国調(人)	71,437			山振	×	積立金	301,966	302,345	健全化判断比率										
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	70,682	第1次	27年国調	789	810	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	70,193		2.7	2.6			実質単年度収支	-135,386	333,758	実質公債費比率	7.0	8.0							
	28.01.01(人)	71,473	第2次	3,966	4,312			基準財政収入額	8,729,994	8,679,358	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	71,002		13.4	13.8			基準財政需要額	11,609,905	11,511,191										
	増減率(%)	-1.1	第3次	24,762	26,207			標準税収入額等	11,181,400	11,112,497										
	うち日本人(%)	-1.1		83.9	83.7			経常経費充当一般財源等	13,094,697	13,445,694										
	面積(km ²)	124.10						歳入一般財源等	18,464,965	18,490,995										
人口密度(人/km ²)	551																			
世帯数(世帯)	30,478																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,068,603	25,254,391									
	市区町村長	1	8,350	一般職員	485	1,599,045	3,297	うち公的資金	22,995,288	22,478,799										
	副市区町村長	2	7,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,561,122	4,830,355										
	教育長	1	6,680	うち技能労務職員	91	336,700	3,700	収益事業収入	60,000	70,000										
	議会議長	1	4,230	教育公務員	46	136,954	2,977	土地開発基金現在高	323,249	323,247										
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,187,466	3,285,500										
	議会議員	18	3,610	合計	531	1,735,999	3,269	減債基金	1,211,767	1,011,239										
				ラスパイレシ指数			100.9	その他特定目的基金	941,335	1,025,710										
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(16)	伊東マリンタウン株式会社									
(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	公益財団法人伊東市振興公社									
(3)	霊園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(18)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社									
		(7)	介護老人保健施設特別会計					(15)	駿東伊豆消防組合											
		(8)	後期高齢者医療特別会計																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,127,749	40.1	9,961,670	68.4	普通税	9,604,444	86.3	-
地方譲与税	153,376	0.6	153,376	1.1	法定普通税	9,604,444	86.3	-
利子割交付金	8,584	0.0	8,584	0.1	市町村民税	3,410,563	30.6	-
配当割交付金	25,610	0.1	25,610	0.2	個人均等割	152,576	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	19,422	0.1	19,422	0.1	所得割	2,761,479	24.8	-
地方消費税交付金	1,230,181	4.4	1,230,181	8.5	法人均等割	278,853	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	75,953	0.3	75,953	0.5	法人税割	217,655	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,450,821	49.0	-
自動車取得税交付金	41,705	0.2	41,705	0.3	うち純固定資産税	5,422,845	48.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,823	1.5	-
地方特例交付金	27,860	0.1	27,860	0.2	市町村たばこ税	579,237	5.2	-
地方交付税	3,155,938	11.4	2,870,360	19.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,870,360	10.3	2,870,360	19.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	285,293	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	285	0.0	-	-	目的税	1,523,305	13.7	-
(一般財源計)	15,866,378	57.1	14,414,721	99.0	法定目的税	1,523,305	13.7	-
交通安全対策特別交付金	12,893	0.0	12,893	0.1	入湯税	357,226	3.2	-
分担金・負担金	219,810	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	573,040	2.1	71,770	0.5	都市計画税	1,166,079	10.5	-
手数料	285,124	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,347,665	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,675,487	6.0	-	-	合計	11,127,749	100.0	-
財産収入	40,973	0.1	35,045	0.2				
寄附金	22,336	0.1	-	-				
繰入金	604,529	2.2	-	-				
繰越金	858,981	3.1	-	-				
諸収入	306,404	1.1	22,828	0.2				
地方債	2,966,226	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,178,626	4.2	-	-				
歳入合計	27,779,846	100.0	14,557,257	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	97.0	83.7	96.6	82.6
(%)	年	97.0	84.4	96.4	82.7
		96.8	81.8	96.3	80.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,975,066	実質収支	608,243
下水道	879,000	再差引収支	453,963
病院	330,000	加入世帯数(世帯)	15,432
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	24,515
上水道	4,682	被保険者	94
国民健康保険	700,000	1人当り	94
その他	2,039,534	保険税(料)収入額	88
		国庫支出金	267
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,089	0.8	-	208,089	
総務費	2,873,073	10.6	117,016	2,523,402	
民生費	11,509,638	42.5	907,190	5,442,601	
衛生費	2,224,026	8.2	57,115	1,875,197	
労働費	99,515	0.4	-	98,458	
農林水産業費	155,248	0.6	70,096	113,761	
商工費	769,033	2.8	188,712	591,857	
土木費	2,434,425	9.0	1,162,437	1,483,924	
消防費	1,194,619	4.4	133,288	1,062,724	
教育費	3,215,735	11.9	1,265,516	2,054,657	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,387,944	8.8	-	2,301,794	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,071,345	100.0	3,901,370	17,756,464	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,518,516	46.2	7,980,017	7,727,644	49.1
人件費	4,458,993	16.5	4,155,017	3,948,692	25.1
うち職員給	3,075,467	11.4	2,797,464	-	-
扶助費	5,671,579	21.0	1,523,206	1,477,158	9.4
公債費	2,387,944	8.8	2,301,794	2,301,794	14.6
元利償還金	2,387,790	8.8	2,301,640	2,301,640	14.6
内 うち元金	2,152,014	7.9	2,065,864	2,065,864	13.1
訳 うち利子	235,776	0.9	235,776	235,776	1.5
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
その他の経費	10,651,459	39.3	8,628,308	5,367,053	34.1
物件費	3,495,736	12.9	2,694,385	1,367,511	8.7
維持補修費	301,609	1.1	234,685	95,866	0.6
補助費等	2,428,017	9.0	1,840,052	989,304	6.3
うち一部事務組合負担金	877,846	3.2	877,846	870,648	5.5
繰出金	3,640,384	13.4	3,114,841	2,914,372	18.5
積立金	622,648	2.3	585,000	-	-
投資・出資金・貸付金	163,065	0.6	159,345	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,901,370	14.4	1,148,139	-	-
うち人件費	116,618	0.4	107,680	-	-
内 普通建設事業費	3,901,370	14.4	1,148,139	-	-
うち補助	567,606	2.1	99,281	-	-
うち単独	3,232,036	11.9	1,029,830	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,071,345	100.0	17,756,464	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 観光事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 伊東マリンタウン株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 内訳, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負担額, 将来負担比率, etc.

Summary table for 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率 across 平成28年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

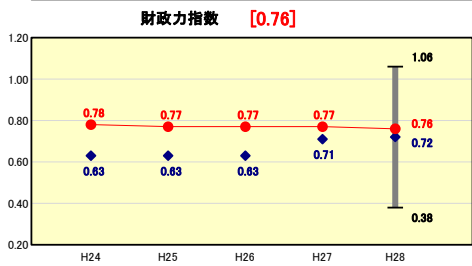
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,682人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,193人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	124.10 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	27,779,846千円	将来負担比率	15.7 %
歳出総額	27,071,345千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	558,613千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	15,230,386千円		
地方債現在高	26,068,603千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

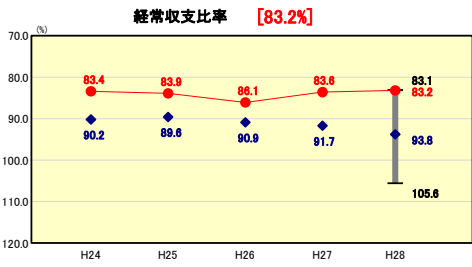
財政力



財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.76と全国平均0.50を上回っているものの、景気回復の兆しが見え始め、市民税は増収傾向にあるが、市税の約5割を占める固定資産税収入の低迷が続いており、平成14年度に1.0を下回って以降、下降傾向にある。今後も増収確保に向けて、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見直しも継続し、歳出の削減にも努めていく。

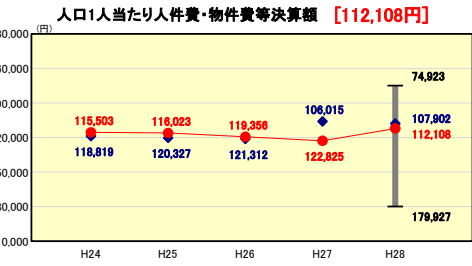
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

全国平均の92.5%は下回っているものの、観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていることから、清掃、下水道等における人件費も含めた経常経費の割合が高く、加えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増量も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化による人件費の抑制や、サマーレビュー等により経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。

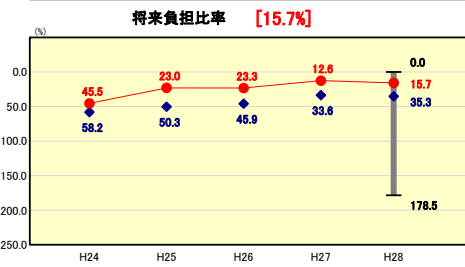
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度から常備消防が広域化され人件費が減少し、全国平均は下回ったものの、当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、類似団体平均を上回っている。
 定員適正化やサマーレビュー等行財政改革の取組を今後も継続して推進していくとともに、全ての業務において常に事業内容を精査し、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の縮減に努めていく。

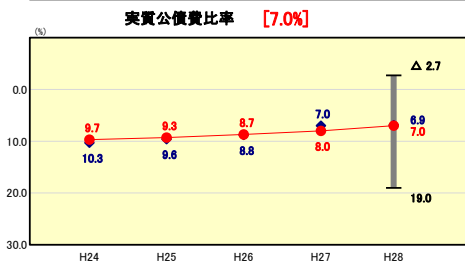
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る充当可能財源における基金が4億9千万円、さらには基準財政需要額算入見込額が2千万円増加したものの、地方債現在高が8億1千万円増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べ3.1ポイント増加した。全国平均等を下回ってはいるものの、学校給食センター建設や保健センター建設事業等の大規模事業の実施に伴い地方債残高が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

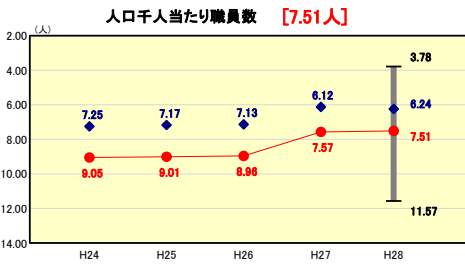
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費負担額が減額となったことにより、前年度と比較して1.0改善されているが、今後は、学校給食センター建設事業や健康福祉センター建設事業等の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加すると見込まれるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保により一層努めるとともに、地方債の発行額を極力抑制し、財政健全化に努めていく。

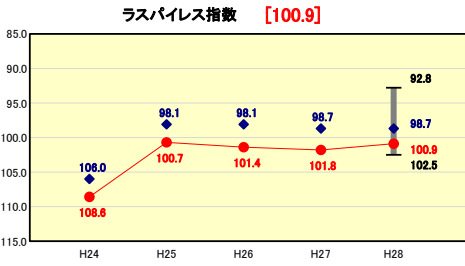
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているため、定員適正化を推進して、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(32年度当初570人以下)の達成に向け、業務の見直しや委託化の推進を図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについても検討を進めていく。

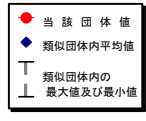
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県伊東市

経常収支比率の分析

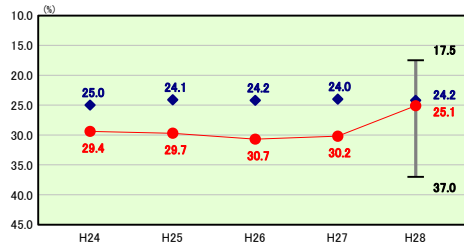
人口	70,682	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,193	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	124.10	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,779,846	千円	将来負担比率	15.7	%
歳出総額	27,071,345	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	558,613	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,230,386	千円			
地方債現在高	26,068,603	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

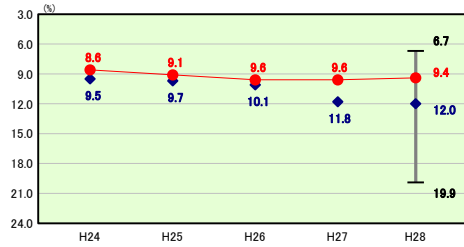
類似団体内順位 51/85 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8



人件費の分析欄
 平成28年度から常備消防が広域化されたことなどにより、前年度に比べ5.1と大きく減少したものの、依然として全国平均、類似団体平均を上回っている。今後は公共経営改革大綱に基づく定員管理と、業務見直しによる民間委託の導入をより一層推進していくとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

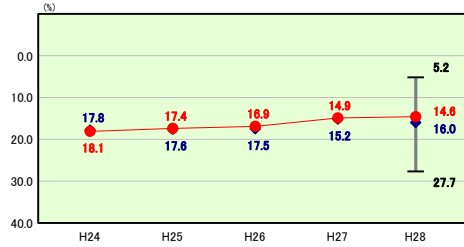
類似団体内順位 7/85 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0



扶助費の分析欄
 全国平均、県平均は下回っているが、地域経済に景気回復の兆しが見え始めたものの、未だ就労困難者が減らないことなどから、依然として生活保護率が高い水準で推移している。今後は、生活困窮者への支援を中心とした就労支援の強化と、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向の改善を図っていく。

公債費

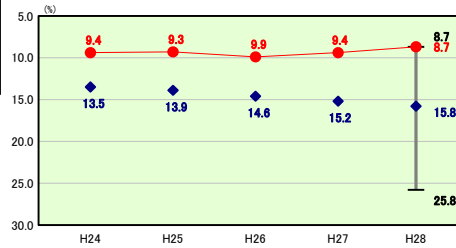
類似団体内順位 40/85 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7



公債費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っているものの、平成29年度からは、近年実施した大規模建設事業に係る地方債の元金償還が開始されるため、悪化していくことが懸念される。今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑制に努めていく。

物件費

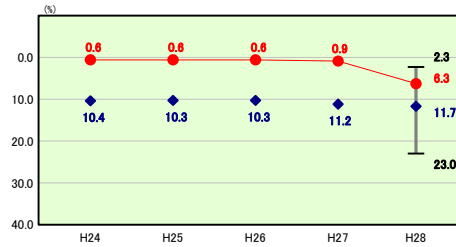
類似団体内順位 1/85 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6



物件費の分析欄
 全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の大部分を直営で実施しているためであり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。

補助費等

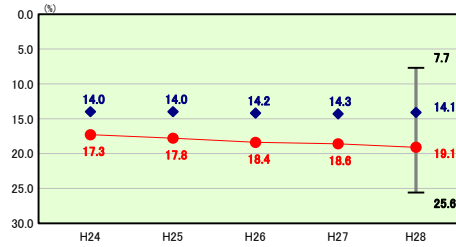
類似団体内順位 13/85 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2



補助費等の分析欄
 平成28年度から常備消防が広域化され、プラス5.4と数値が大幅に増加した。その点を考慮しても、毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を下回っている。今後は、補助費等の適正なあり方について検討を進めるとともに、補助金については、対象団体等の活動内容や補助金の効果について更なる検証を重ね、より活用度が高いものとなるような制度設計に努めていく。

その他

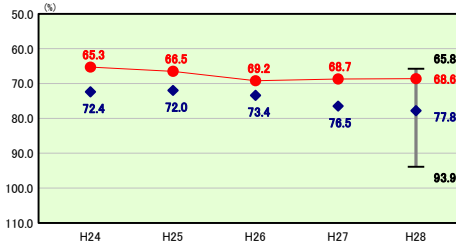
類似団体内順位 79/85 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5



その他の分析欄
 その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰入金が増嵩していることが主な要因である。高齢化が急速に進む中で、保険給付費の適正化や各種予防事業の更なる充実を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 5/85 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1



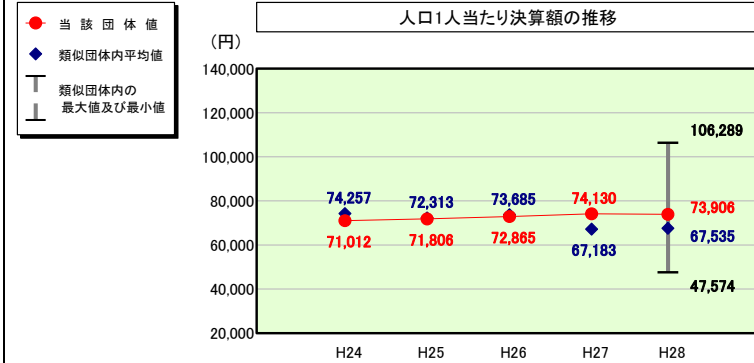
公債費以外の分析欄
 厳しい財政状況が続く中、サマーレビュー等による経常経費の削減に努めた結果、全国平均を6.2下回っているものの、常備消防を広域化したとはいえ、人件費比率が依然として高いことや、少子高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰入金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向けた更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県伊東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

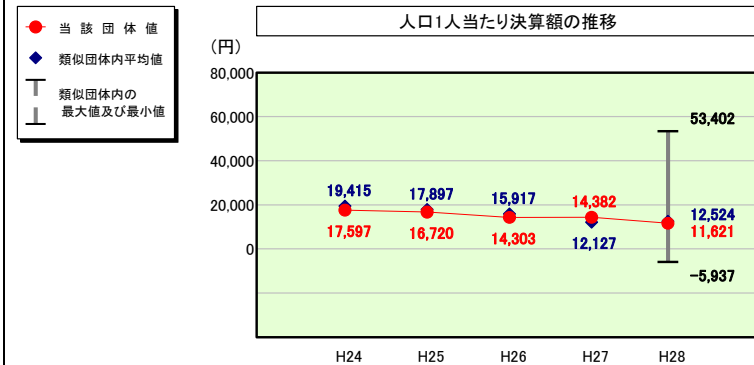
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,458,993	63,085	57,713	9.3
賃金(物件費)	305,715	4,325	3,737	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	791,452	11,197	6,346	76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	800	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,571	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,618	1,650	1,342	23.0
▲退職金	▲448,951	▲6,352	▲4,975	27.7
合計	5,223,827	73,906	67,535	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	6.24	1.27
ラスパイレズ指数	100.9	98.7	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

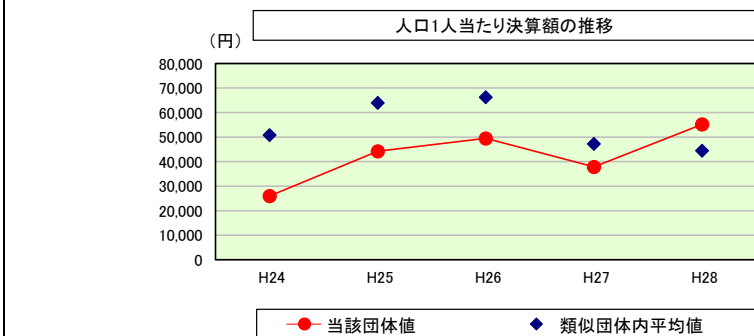


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,387,790	33,782	35,267	▲4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	649,441	9,188	9,709	▲5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,834	153	1,205	▲87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲597,001	▲8,446	▲6,690	26.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,629,670	▲23,056	▲29,386	▲21.5
合計	821,394	11,621	12,524	▲7.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,892,240	25,987	▲0.6	50,880	7.0	▲7.6
うち単独分	906,642	12,451	▲24.2	26,879	2.4	▲26.6
H25	3,213,898	44,230	70.2	63,956	25.7	44.5
うち単独分	1,231,254	16,944	36.1	29,239	8.8	27.3
H26	3,569,128	49,479	11.9	66,255	3.6	8.3
うち単独分	1,758,826	24,383	43.9	31,822	8.8	35.1
H27	2,705,922	37,859	▲23.5	47,278	▲28.6	5.1
うち単独分	2,285,321	31,975	31.1	24,096	▲24.3	55.4
H28	3,901,370	55,196	45.8	44,504	▲5.9	51.7
うち単独分	3,232,036	45,726	43.0	25,876	7.4	35.6
過去5年間平均	3,056,512	42,550	20.8	54,575	0.4	20.4
うち単独分	1,882,816	26,296	26.0	27,582	0.6	25.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

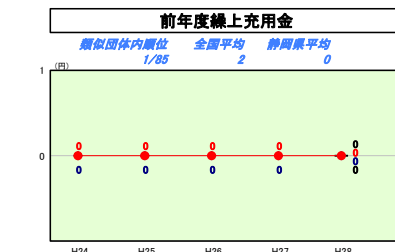
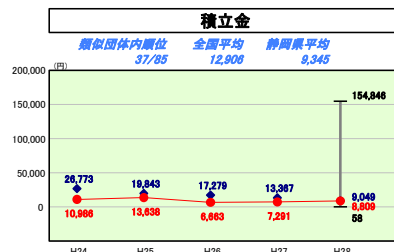
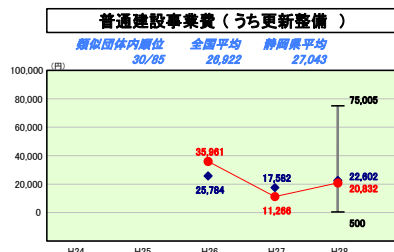
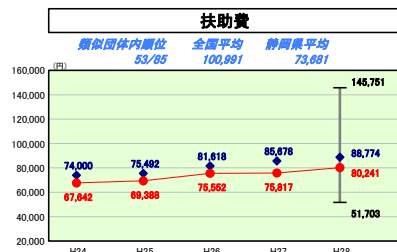
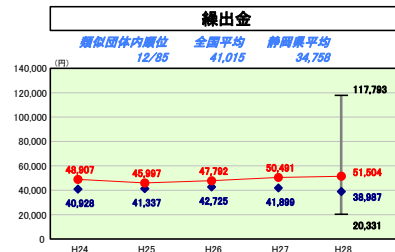
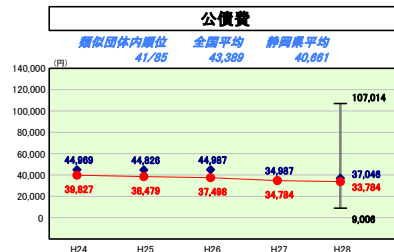
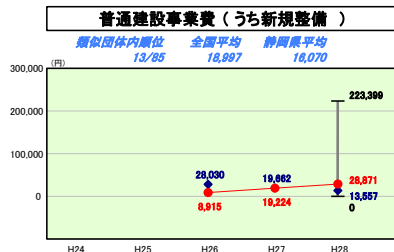
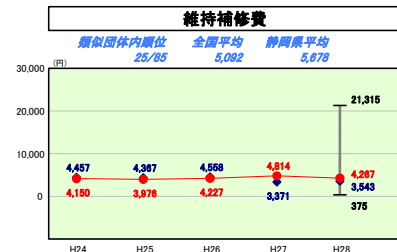
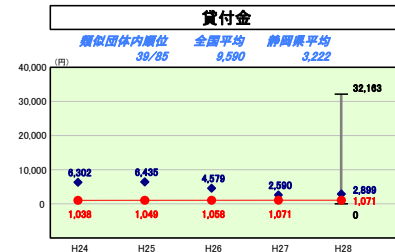
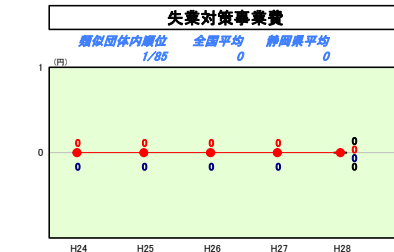
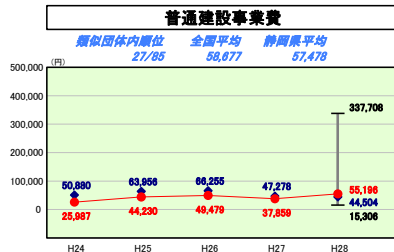
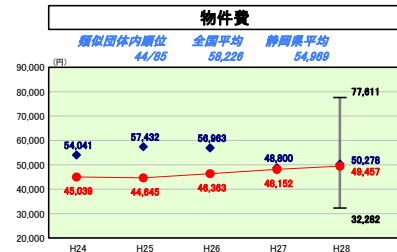
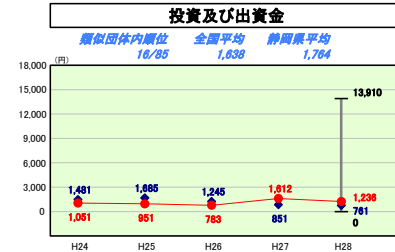
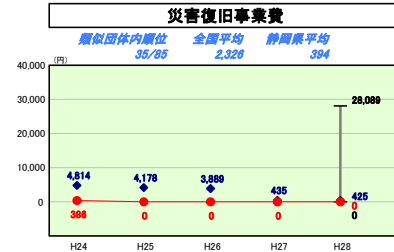
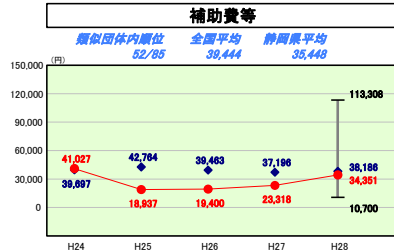
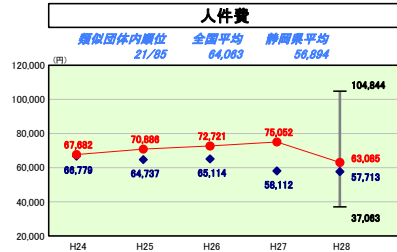
平成28年度

静岡県伊東市

人口	70,682人 (H29.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	70,189人 (H29.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	124.10km ²	実公債費比率	7.0%
歳入総額	27,779,846千円	将来負担比率	15.7%
歳出総額	27,071,345千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収支	558,613千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	15,230,386千円		
地方債現在高	26,068,603千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり383,002円であり、そのうち人件費は63,085円となっており、類似団体平均、全国平均等を上回っている。これは、観光を主幹産業とする本市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているためであり、人口千人当たり職員数は7.51人と、類似団体平均6.24人を1.27上回っている。また、急速な高齢化により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も全国平均等に比べて高く、年々増加している状況である。今後、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化及び各種手当の見直しにより人件費の抑制を図るとともに、サマーレビュー等の行財政改革を継続して実施することで、経常経費の削減と財政運営の健全化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

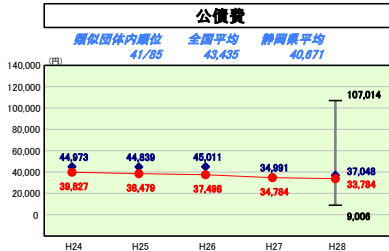
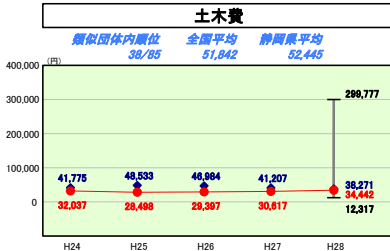
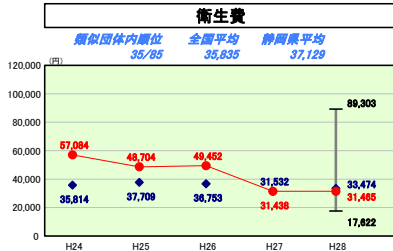
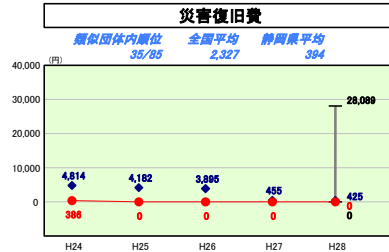
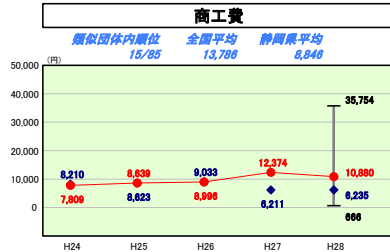
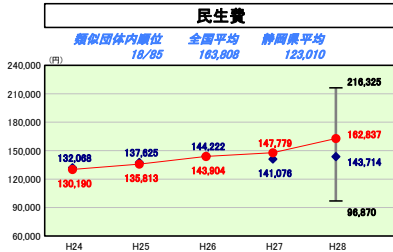
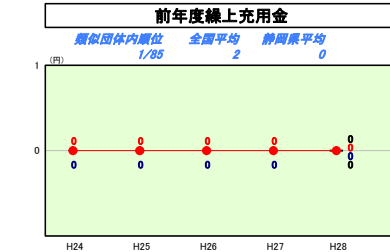
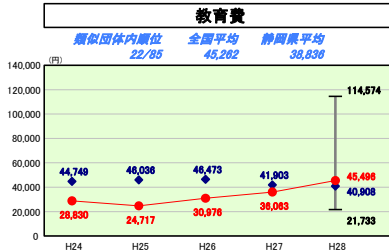
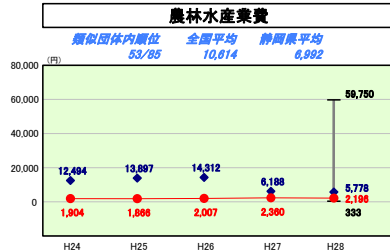
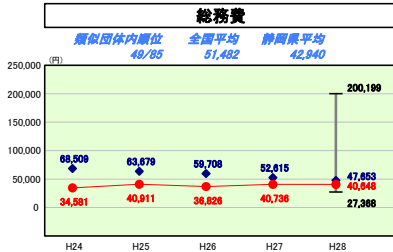
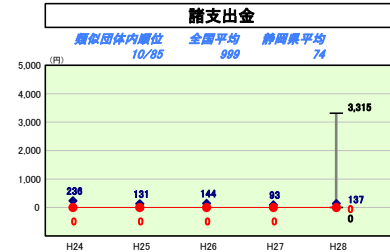
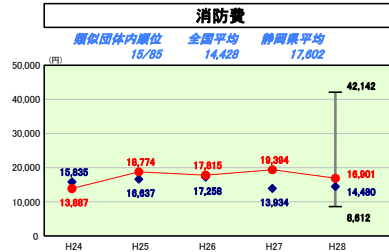
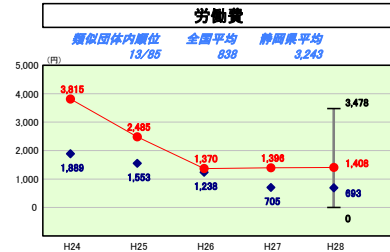
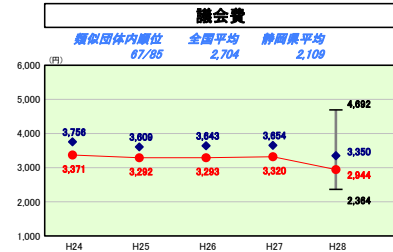
平成28年度

静岡県伊東市

人口	70,682人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,193人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	124.10km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	27,779,846千円	将来負担比率	15.7%
歳出総額	27,071,345千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	568,613千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	15,230,386千円		
地方債現在高	26,068,603千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



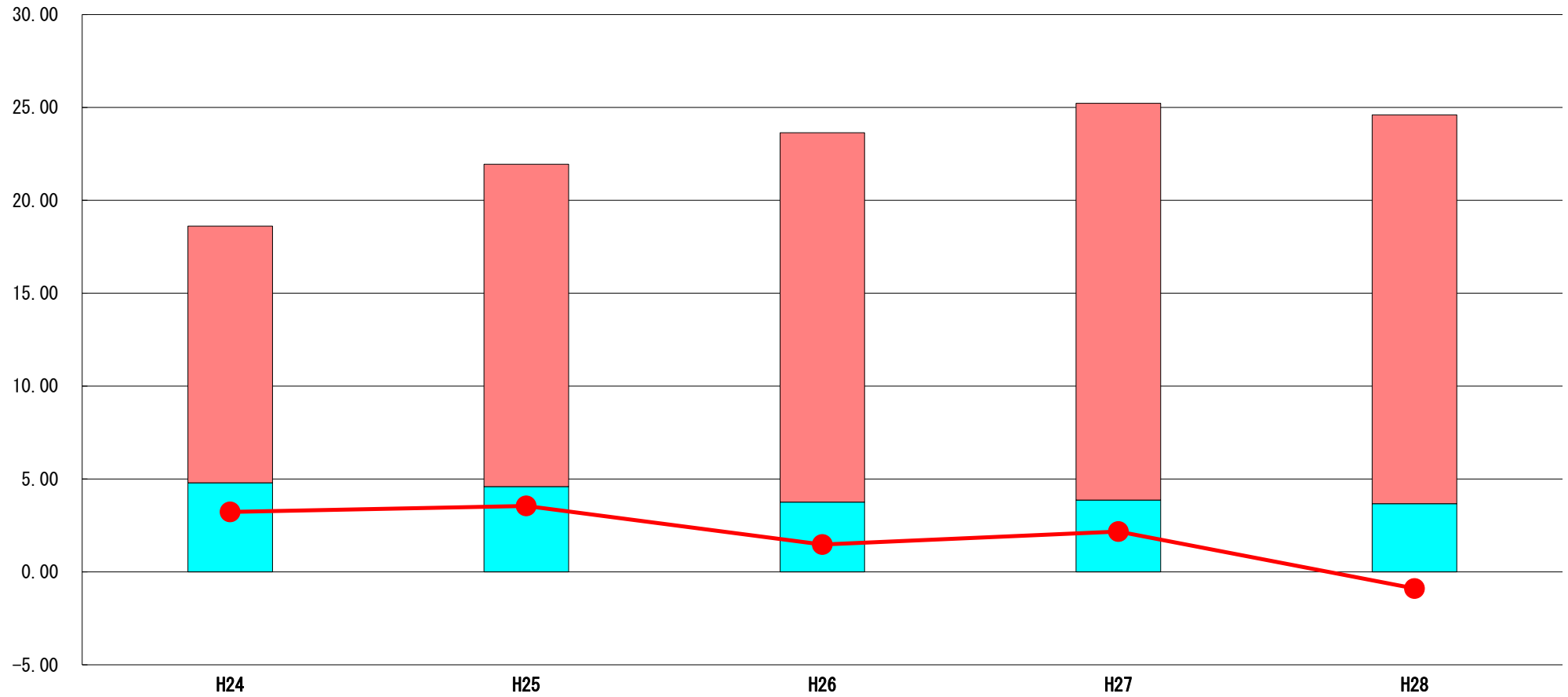
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり162,837円となっている。生活保護費が高止まりしているのに加え、障害者自立支援関係の扶助費が増加していること、急速な高齢化の進展により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は年々増加しているため、今後も増嵩していくことが予想される。また、近年減少傾向にある公債費については、学校給食センターや健康福祉センター建設事業などの大規模事業で借り入れた地方債の元金償還が開始されることにより、今後は増加していくことが見込まれる。これら義務的経費の増嵩により、当市財政の硬直化が懸念されるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保に向けて様々な取組を実施していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.81	17.35	19.88	21.35	20.93
 実質収支額		4.80	4.59	3.76	3.87	3.67
 実質単年度収支		3.23	3.55	1.47	2.17	▲ 0.89

分析欄

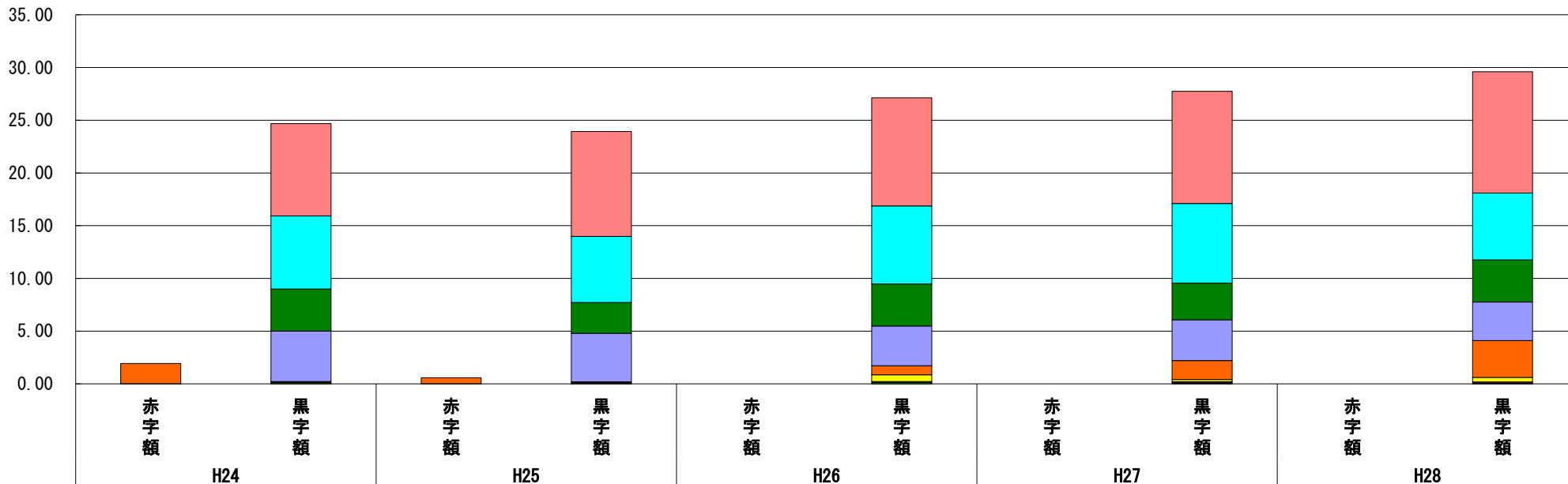
歳入総額は、市税の増などにより増加したが、歳出において、退職金の減に伴う人件費などの減があったものの、健康福祉センター建設事業などの大規模事業があったことにより、投資的経費が大きく増加し、前年度と比較して数値が減少している。現在、財政調整基金残高は標準財政規模の20.93%まで確保されており、今後も引き続き行財政改革の推進を図り、基金残高を維持しながら、財政運営の健全性確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.75	9.95	10.26	10.64	11.51
病院事業会計		6.94	6.26	7.40	7.55	6.34
国民健康保険事業特別会計		3.98	2.93	3.99	3.48	3.99
一般会計		4.79	4.59	3.76	3.87	3.66
競輪事業特別会計		▲ 1.94	▲ 0.58	0.87	1.79	3.49
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.62	0.20	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.11	0.11	0.13
下水道事業特別会計		0.11	0.10	0.12	0.10	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、これまでの徹底した経営改善努力の結果、平成26年度に累積赤字を解消した競輪事業特別会計が、黒字を維持出来ていることから、全会計において収支が黒字となっている状況であるが、病院事業会計については、新病院建設に伴う企業債の償還等により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれるため、引き続き各事業会計、特に競輪事業において健全経営の維持に努めていく。

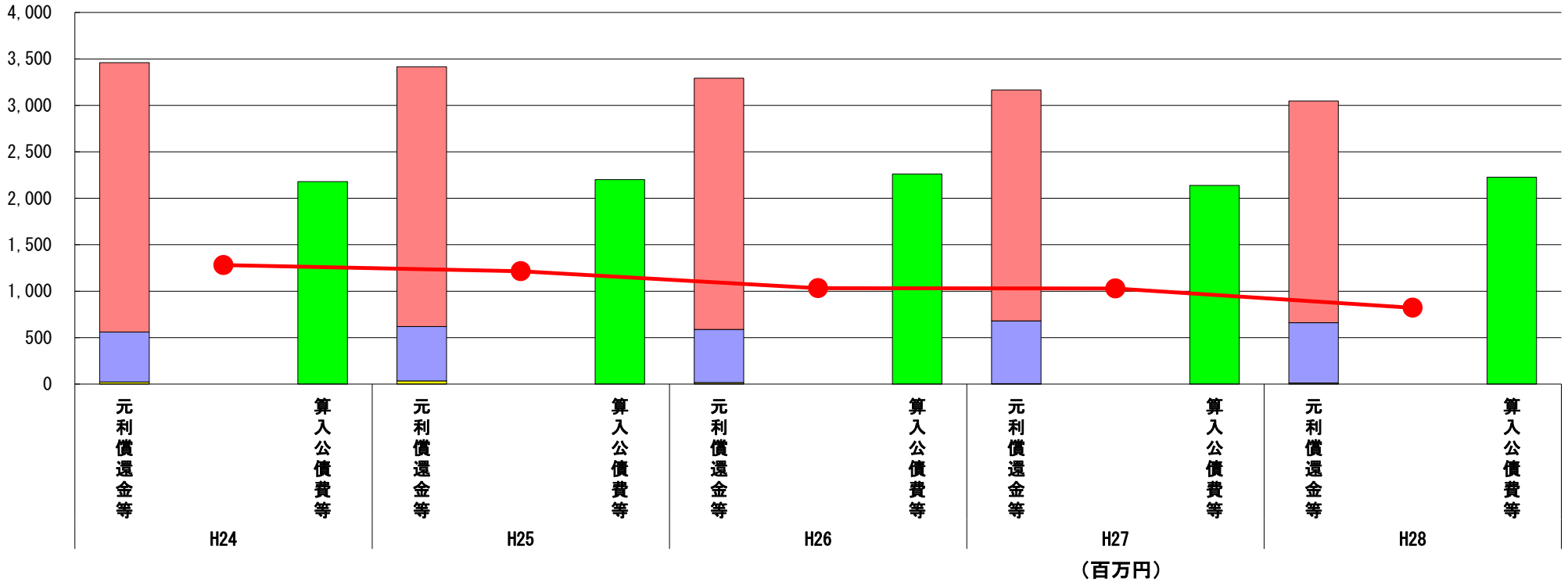
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,900	2,796	2,705	2,486	2,388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	585	572	675	649
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		22	34	16	5	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,179	2,201	2,261	2,138	2,227
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,281	1,214	1,032	1,028	821

分析欄

過去に借り入れた高金利の地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減少し、控除される算入公債費等の額が増加しているため、実質公債費比率は前年度より1.0改善されている。

しかしながら、今後、学校給食センターや健康福祉センター建設事業等ここ数年の大規模事業に係る地方債の元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制と財政の弾力性確保に努めていく。

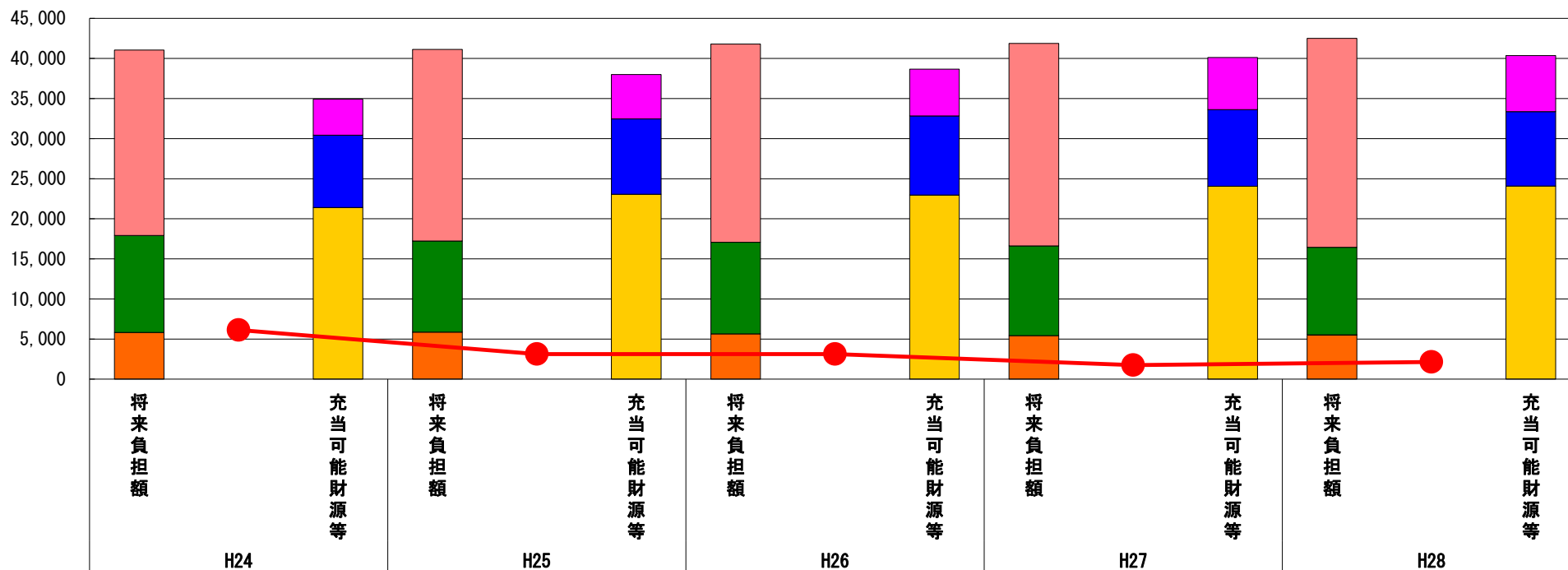
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,124	23,881	24,713	25,254	26,069
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,091	11,371	11,428	11,180	10,906
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	24
	退職手当負担見込額		5,827	5,865	5,651	5,434	5,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,489	5,530	5,835	6,508	6,999
	充当可能特定歳入		9,019	9,404	9,874	9,544	9,277
	基準財政需要額算入見込額		21,409	23,058	22,961	24,068	24,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,126	3,126	3,123	1,748	2,144

分析欄

一般会計等に係る充当可能財源における基金が4億9千万円、さらには基準財政需要額算入見込額が2千万円増加したものの、地方債現在高が8億1千万円増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べ3.1ポイント増加した。全国平均等を下回ってはいるものの、学校給食センター建設や新健康福祉センター建設等の大規模事業の実施に伴い地方債残高が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県伊東市

人口	70,682	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,193	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,779,846	千円	将来負担比率	15.7	%
歳出総額	27,071,345	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	558,613	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,230,386	千円			
地方債現在高	26,068,603	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.2 / 静岡県平均: 57.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
全国平均、県平均と比較して、ほぼ同水準である。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 13.5 / 静岡県平均: 11.1

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率については、類似団体平均よりも低く、有形固定資産減価償却率は、高くなっていることから、今後、将来負担比率を抑えつつ、施設の効率的な更新を図っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				12.6	
	有形固定資産減価償却率				57.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	
	有形固定資産減価償却率				55.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率については、類似団体と比較して、低い数値となっているが、実質公債費比率については、年度によりバラツキはあるものの、類似団体の平均的な数値となっている。今後、数年続いた大規模建設事業の地方債の償還が本格的に始まり、数値の悪化が懸念されることから、地方債の発行を抑制していく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	45.5	23.0	23.3	12.6	15.7
	実質公債費比率	9.7	9.3	8.7	8.0	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

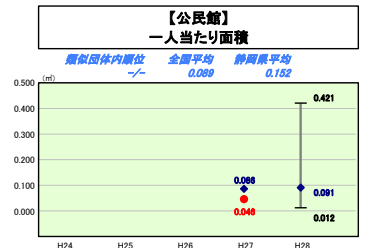
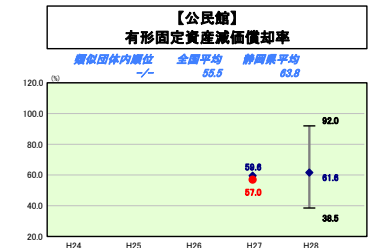
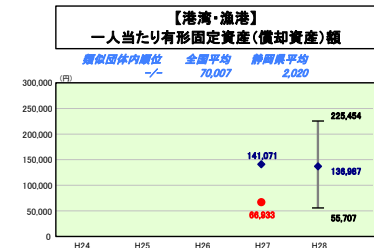
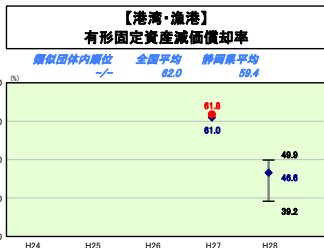
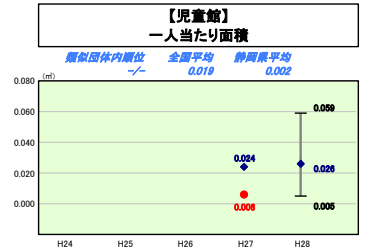
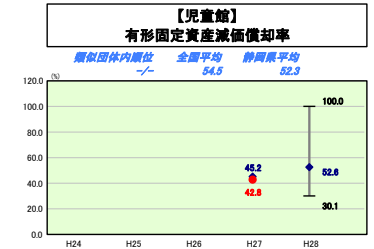
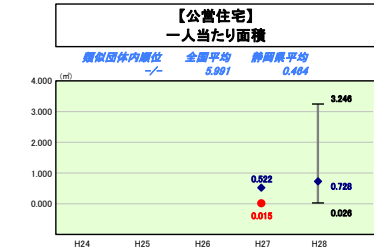
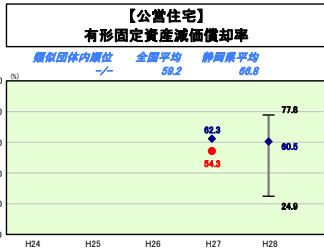
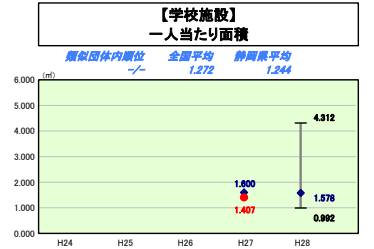
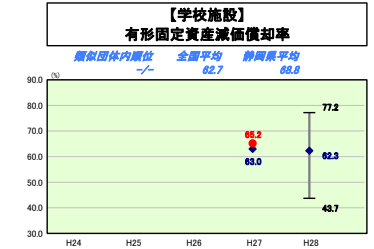
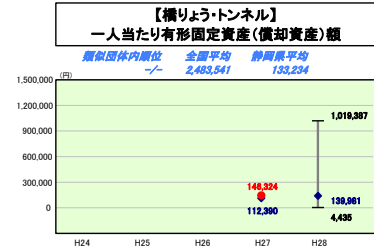
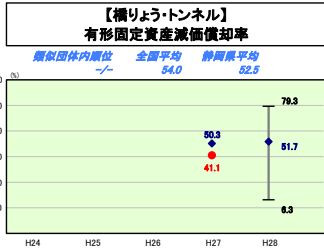
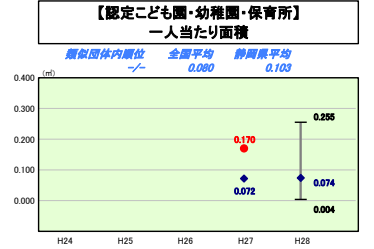
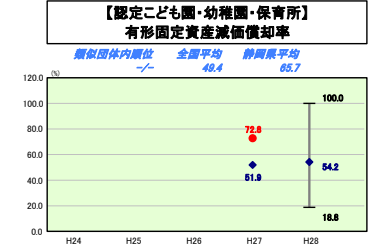
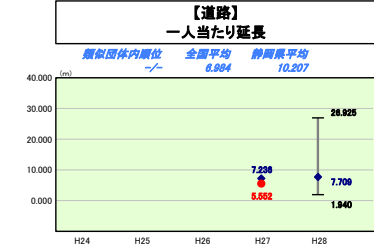
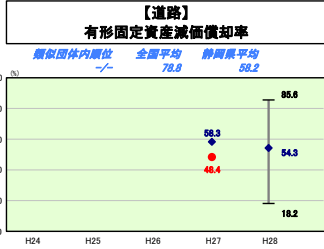
平成28年度

静岡県伊東市

人口	70,682	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,183	人(28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,779,846	千円	得率負担比率	15.7	%
歳出総額	27,071,345	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	558,613	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,230,398	千円			
地方債残存高	25,068,803	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

幼稚園は、市が所有する建物14棟のうち、昭和40～60年代に建築されたものが8棟、保育所は、市が所有する6棟のうち、昭和40～50年代に建築されたものが4棟であり、老朽化が進んでおり、類似団体平均と比較して大きく上回っている。幼稚園については、少子化の影響で休園とした園もあり、現在、統合等も検討している。現在使用している園舎については、耐震基準をほぼ満たしている状況にあるので、老朽化はしているものの、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。

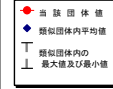
幼稚園・保育所の一人当たりの面積が類似団体平均を大きく上回っているのは、市立幼稚園が多く私立幼稚園が少ないことが原因と考えられるが(市立幼稚園12園、私立幼稚園2園)、現在の少子化や保育需要の変化などを勘案していく中で、幼稚園と保育園の統合などを検討していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

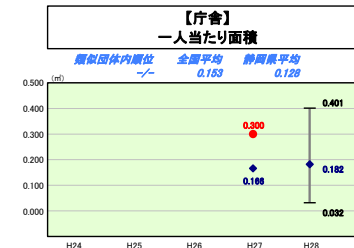
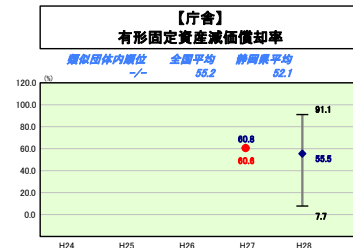
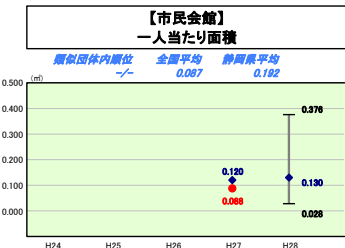
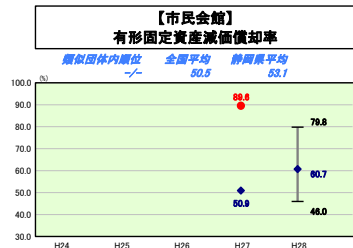
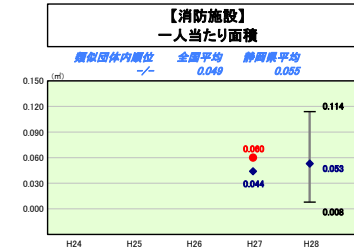
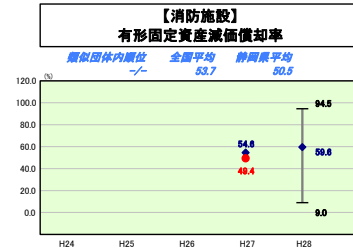
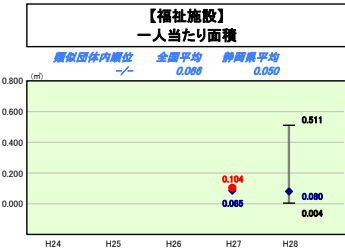
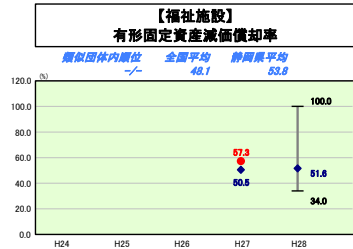
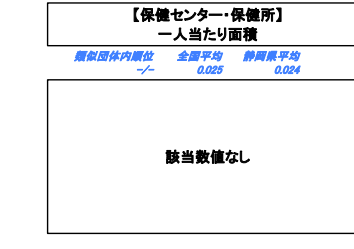
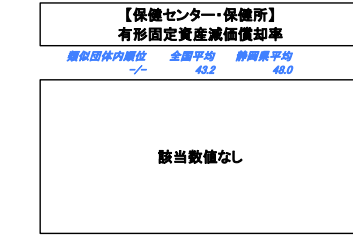
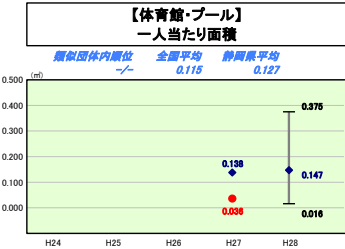
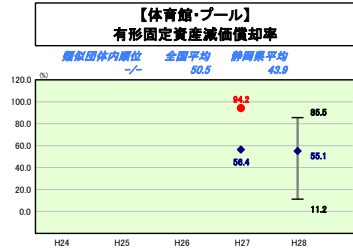
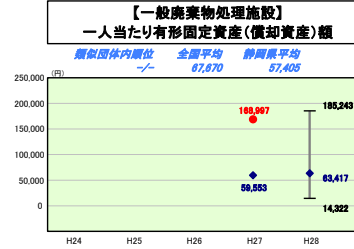
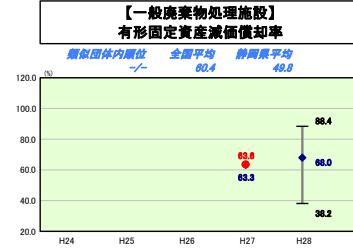
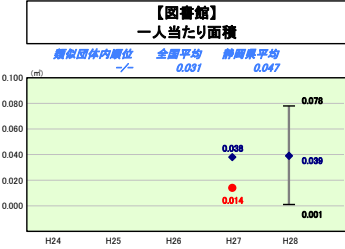
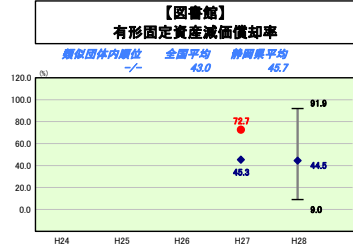
平成28年度

静岡県伊東市

人口	70,682	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,183	人(29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,779,846	千円	得率負担比率	15.7	%
歳出総額	27,071,345	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	558,613	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,230,398	千円			
地方債残高	25,068,803	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

図書館については、築36年、観光会館は、築51年であり、老朽化が進んでおり、市民から建て替える要望もあることから、現在、建設地などを検討している。今後、事業化されると、大きな財政負担が生ずることから、計画的な基金の積み立てなどを実施していく必要があることである。

体育館・プールについても、建築から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるので、今後、利用状況などを踏まえるなかで、廃止か更新かを検討していく。

一般廃棄物処理施設の一人体当たりの有形固定資産額を、類似団体や県内平均を大きく上回っているのは、平成24～26年度にかけて、環境美化センターの大規模更新事業を実施したためであり、今後は、減価していくと思われるが、借り入れた地方債の負担についても大きくなっていることから、起債を抑制しつつ、計画的な管理をしていく必要がある。